

資料

日本におけるファシズムの抬頭

T・A・ビツソン

内山 秀 夫／訳

はじめに

はじめに
民政党政権
民政党の没落
ファシズムへの揺動
犬養政権
斎藤政権
結論
訳者あとがき

一九三一（昭和六）年九月十八日（満州事変勃発）以降、日本における「ファシズム」運動の急速な成長によって、日本の政治風景は本質的な変化をこうむった。ファシズムが抬頭して指揮命令権力¹⁾、とりわけ日本の対外政策を指揮する権力の座についたことは、一九一八（大正七）年〔原敬内閣成立〕以降、政党政治が日本で実質的に得てきたものといちじるしい対照をなしている。²⁾このたった一年の間に、日本は、議會制民主主義と自由主義的な国際主義にたいする重点化で注目を浴びた十年にわたる政治発展期に背を向け、ファシスト独裁制と領土拡張への道に乗り出

した。⁽³⁾

一九三一(昭和六)年九月十八日、開明的な資本主義的支配を代表する(第二次)若槻礼次郎男爵率いる自由主義的な民政党内閣が、衆議院で多数派を擁して、依然として確実に政権の基礎を固めていた。それ以後、政権は二度かわり、そのたびに暗殺が行われたし(血盟団事件および五・一五事件)、そのたびに明らかに右寄りになっていった。一九三二(昭和七)年二月二十日に行われた総選挙で、一九三一(昭和六)年十二月十三日に政権を受け継いだ政友会(犬養毅内閣)が国会の支配権を確保した(政友会議席三〇一、民政党一四六、無産諸派五)。日本国粋主義の積極派リーダーである荒木貞夫大将がこの政友会内閣の陸軍大臣に就任したのだけでも、一九二四(大正十三)年以降慣例になっていた単一政党内閣の原則は維持された。しかしながら、総理大臣の犬養毅が暗殺されて一週間たった五月二十二日になると、斎藤実子爵を首相とする超党派内閣が政権の座についた。荒木貞夫大将は陸相を重任したが、政友会にしても民政党にしても閣僚数からすれば少数派に甘んぜざるを得ず、多数派を占めたのは政党人ではなかった。政友会にしても民政党にしても斎藤内閣に加わっており、連立政権をよそおって新首相に国会の支持

を保証したのだが、この閣僚人事は日本の政党政治以前に戻ったことを表している。その上、現存する最後の重臣たる西園寺公望公爵の自由主義的な同調^{シンクロ}と計り知れないほどの威信だけが、あからさまな軍事ないしファシズム体制の樹立を防ぐことが可能だった、ということを示すものはいくらもある。

たかだか八か月間でのこの種の思い切った政権交代は、日本国内の政治的心情と実力のバランスが同じ程度に激烈な変化を生じている状況を反映しているのである。満州でこの時期に日本軍部が自主的な行動の先触れを果たしたが、そのとび抜けた特徴こそ、日本の伝統的な拡大主義的軍国主義の復活だったのである。この動きのリーダーたちは、日本における「第二の維新」を発動するために、かつての忠義と自己犠牲の美徳に復帰する必要を強調することで、世論に強烈な影響を与えたのである。この主張のもつ人氣は政治的腐敗の蔓延によってたかまったのだが、その腐敗は、日本の議会制度についての高まりゆく民衆の嫌悪感の原因になってきた政党と「大企業」との癒着の結果と考えられている。したがって、テロリストは大物政治家だけでなく、たとえば一九三二(昭和七)年三月五日に暗殺された、三井合名理事長岡塚磨男爵といった代表的資本

家をも攻撃の対象に選び出したのである。青年将校、多様化したファシストの目的を掲げた民間人団体、無産党派から分裂したファシスト分子の中から、ファシズム運動が発現したのだ⁽¹⁾。この運動の根底にあったのは、その苛酷度をましてゆく効果を日本経済、とくに農村地域の経済に及ぼしていた経済不況であつた。

民政党政権

浜口雄幸を首相とする民政党内閣は、財政整理・軍縮促進・対華外交刷新の三重政策を掲げて、一九二九（昭和四）年七月二日に政権の座についた。⁽⁵⁾ 外務大臣幣原喜重郎男爵にしても大蔵大臣井上準之助にしても、きわめて強力で有能なリーダーであり、この計画を成功裡に遂行するものと期待された。一九三〇（昭和五）年二月二十日に行われた総選挙で、民政党は衆議院でまがうことのない多数の二七三議席（政友会一七四、国民同志会六、無産諸派五）つまり、圧倒的多数を獲得したのだから、政権を誰が見ても不動の位置に据えたのだ⁽⁶⁾。

その間、民政党の経済緊縮政策の進展が計られた。「日本の危険な経済的立場についての慎重な分析研究の結果」

として、人気のないデフレ政策に乗り出したのだ⁽⁷⁾。第一次大戦直後に、日本人が経験した成金景気は崩壊した。その後に日本に残されたのは、拡充しすぎた工業設備であり、一九二〇（大正九）年以降周期的に見舞われることになった不景気である。一九二〇（大正九）年から一九二九（昭和四）年にかけて、政府支出は倍増し、貿易収支はますますマイナスになった。日本の国債発行高は三二億四四〇〇万円から五九億五九〇〇万円——八〇％強の増加——に増大した。⁽⁸⁾ この時期、金輸出は禁止され、外国為替相場は大幅に変動し、生活費は高騰した。こうした事態にあつて、井上蔵相は金本位制回復の準備として、物価低減と減税の実施に着手した。⁽⁸⁾ 一九二九—三〇年度の民政党予算は一億五〇〇〇万円強の削減を果たした。新たに国債を発行せずに予算の均衡がはかられ、国債の償還基金の増額がはかられた。同じような緊縮原則が地方・府県レベルにも実施され、民衆は、企業や私経済を支える国のアピールにけなげに対応した。最終的に、日本の一九二九（昭和四）年度国際貿易収支は実質的に均衡が計られ、異常なまでの入超減——過去十年間で最低——が輸出増によって相殺されているのである。こうした状況は卸売物価の急速な下落と円の為替交換率の着実な騰貴に反映したのだが、それはま

がう方なきデフレ過程が進行していることを示している。

一九三〇(昭和五)年一月十一日、金輸出禁止が解除され、その直後に円が平価に達した。民政党の経済政策の第一の目標は達成された。

軍縮政策の動機——民政党の政綱の第二項——にしても、その基礎になっているのは経済である。一九二九—三〇年度の民政党予算では、軍事支出は二億四四五一万四〇〇〇円、すなわち、総額の二九％に達している。⁽⁹⁾この点で、前年度の政友会予算に較べて実現した減額は、わずか一四一〇万五〇〇〇円にすぎなかった。国防予算のかなりの減額を達成するのにはいばんよいのは、海軍軍縮条約によるものだということははっきりしている。このために、民政党政権は、一九三〇(昭和五)年一月二十一日のロンドン海軍軍縮会議の開催を歓迎したのである。軍縮条約は調印はされたのだが、内閣と「大海軍」(艦隊派)リーダーたちとの間に深刻な内部論争をひきおこした。軍令部長加藤寛治大將は、四月二日付の天皇への上奏文で、条約の条文に抗議し、結局、六月十一日に辞職した。(いわゆる帷幄上奏、辞表提出問題である。)しかしながら、世論と新聞は、政府支持の点でほぼ一致しており、条約にたいする態度を何かも曖昧にしていた枢密院も、結局は、一九三〇(昭

和五)年十月一日に、無条件批准を勧告した。当時、この抗争の結果は、日本の政治、とりわけ対外関係の管理運営に関して、軍部——文民と較べて——の力が衰えていることを否応なく指摘するものとして歓迎された。⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾しかしながら、ことの次第が明らかになるにつれて、ロンドン海軍条約批准をめぐる対立が、日本の軍国主義運動を開幕する小ぜり合いにすぎないことが明らかになり、一年後になると、軍国主義者が完全に勝利を得るにいたったのである。

民政党の日中協調政策にしても同様に経済的必要に根ざしていた。中国だけでなく世界全体との友好関係が積極的に推進されたのは、それによって日本の人口増加を支えることのできる貿易拡大のもつとも堅実な基礎だったからである。⁽¹²⁾具体的にいえば、幣原男爵が平和的手段によって求めたのは、日本に必要な不可欠な食糧と原料の輸入をまかなえるだけの日本の工業製品の輸出量を吸収できる、外国市場の開拓である。⁽¹³⁾この十年間に周期的にマイナスになった貿易収支は逆転しなければならなかった。それぞれ大量の日本の輸出品を引受けていたアメリカと中国が、この政策を実行に移す最善の場を提供した。⁽¹⁴⁾日米の交易関係は常態であったが、中国の場合は、懸案になっていた日中問題の解決交渉によって、はっきりした通商上の便益が獲得でき

ると期待されたのである。中国の関税自主権を規定した日中関税協定は一九三〇（昭和五）年三月十二日に結着をみたのだが、それはこういったさまざまな努力のもつとも重大な成果であった。⁽¹⁵⁾一九二九（昭和四）年の収支がほぼとんとんだった日本の貿易勘定が、一九三〇（昭和五）年にはプラスに転ずることがはつきりするという希望がたかまつた。

民政党の没落

民政党政権は最初の中は業績もあげたが、それも一九三〇（昭和五）年中にはだんだんと問題をはらむようになり、一九三一年にはまったくゼロになってしまった。井上氏が慎重に推進したデフレ政策は、一九二九（昭和四）年に絶頂に達したが、世界不況が高まっていったことで苛酷な結果に追い詰められ、パニック状態にゆきついてしまった。一九三一（昭和六）年六月になると、日本の物価は「一九一六（大正五）年五月とまったく同じ水準になった。⁽¹⁶⁾」不況の効果にしても、貿易利潤の減少にはつきりである。⁽¹⁷⁾日本の輸出高は一九三〇（昭和五）年には三一%減、一九三一（昭和六）年にはさらに二二%減少した。⁽¹⁸⁾日本の購買

力のこの激減は、一九三〇年度の輸入額三〇%減、一九三一年度のさらなる二二%減に反映した。⁽¹⁹⁾結局、貿易収支のマイナスはわずかですんだが、輸入の減少は日本の経済的安寧の損失となって表れた。予算経済が引続き実施されたのだが、それは徴税額の減少によって調整される程度にはおさまらなかった。⁽²⁰⁾海軍軍縮条約があつても、国防予算で実際にやりくりされた節約分などは微々たるものであつた。井上氏はこの方向で努力を一貫したのだが、その努力は軍部の反対態度を硬化させるだけに終つた。結局、一九三一（昭和六）年に、民政党の对中国政策は、南満州鉄道の拡張によって侵略性を増大したことで危殆に瀕した。⁽²¹⁾幣原男爵は一九三一（昭和六）年六月の鉄道会議で満州問題を解決しようとしたが、中国側が関心を示さなかつたために暗礁に乗りあげてしまった。一連の挑発的事件——万宝山事件、朝鮮における中国人排斥暴動、中村大尉殺害事件——が矢つぎばやに発生した。⁽²²⁾日本における世論をかきたてようとしている軍部の画策が、そうした事件にはつきりとみてとれた。⁽²³⁾事件の勃発に伴ってどんどんふえてゆく談判の平和裡の調整にわずかな希望をかけて努力している幣原男爵は、二進も三進もゆかなくなつた。一九三一（昭和六）年の夏の終わりになると、民政党の経済改革、軍縮、日中

協力の政綱はすべての点で崩壊に瀕していた。

二つの痛烈な衝撃が同時に加えられ、それが民政党政権崩壊近しのシグナルになった。九月十八日から二十一日にかけて、日本軍は自主的な判断に立つて行動し、南満州のあらゆる戦略拠点を占領し、また九月二十日には、イギリスが金本位制を停止した。民政党政権はほぼ三か月にわたってこの二重の衝撃に耐えることができたが、この時機になると、その崩壊は避けられなくなった。

活動の場として満州——一般に日本の「生命線」とみなされていた——を選ぶに当って、陸軍は戦略的に有利な地歩を占めた。一年まえには、新聞と世論は、日本の海軍力を削減しようと努力した民政党を支持したのに、今度は態度をかえて、陸軍を支持したのである。庶民感情のこの変化にしても、日本の経済危機のはげしきの増大を反映していたことは疑問の余地がない。すなわち、満州はおそらく日本の経済的デイレンマの脱出口を提供するものと考えられたのである。満州事変を局地にとどめようとする幣原男爵の最善の試みは失敗した。陸軍が満州で新たな前進を重ねるに従って、対外政策の抑制力はますます外務省の手からずり落ちていった。陸軍にたいして真向から反対の政策の公式な弁明者にならざるを得なかった民政党の地位は、

確実にその力を失っていった。

イギリスが金本位制を停止したことで、その結果中国市場でのイギリス製品の価格が下がったことは、民政党の経済計画にとつても同じ程度に始末が悪いことがはっきりした。日本の商人は今や、深刻な排日不買運動すら拡大しつつある市場で、イギリスとの競争激化を解決せざるを得なくなった。日本の商船の十分の一が、主として中国における不買運動のために遊休状態におかれたが、イギリスの商船は市場価値の下がったポンドで貨物輸送を申し入れていた。日本の外貨保有額の大部分をなしていた、ロンドンでの日本のポンド保有にしても、それがこうむった購買力低下は重大な損失であった。こうした諸要素が作用した結果、すでにきびしい事態に達していた金流出が、異常なレベルに達しはじめた。⁽²⁴⁾ 金輸出禁止への強い要求がまき上った。野党政友会は、こうした民政党の苦境につけ込む戦略的立場にあった。政友会は民政党と較べたらずっと国家主義的であったばかりでなく、少なくともこの点では、軍部に容認されやすかったのである。政友会はまた伝統的にインフレ論者であり、当初から民政党のデフレ政策を批判してきた。金本位制からの離脱を政友会が主張したことは、政権獲得への道を開くのに役立った。

民政党内閣（若槻礼次郎内閣）が十二月十一日に辞職し、十二月十三日に政友会内閣（犬養毅内閣）が組閣された結果として生じたかんばしくない状況から、政党政治にたいする不満がまたしても高まった。民政党内閣辞職の直接原因は、表向きは、政友会と民政党の国家主義陣営の人たちから構成される連立内閣を結成する方向をとった反動派内務大臣、安達謙藏のとりしきった陰謀であつた。⁽²⁵⁾ しかしながら、安達は民政党の没落を確実にして、金本位制からの離脱を推進しようとする自由主義の運命を受け入れたのだ、と広く信じられたのだつた。⁽²⁶⁾ どちらにしても、任命直後に出し抜けに公表された金輸出禁止から生ずる主たる利点は、井上氏が円の価値を維持しているかぎり、ドル買投機による多大の損失を突きつけられた日本の金融関係者によつてかりとられてしまつた。⁽²⁷⁾ 金本位制中断によつて三井、三菱、住友が得た利益は総額三〇〇〇万ドルから六〇〇〇万ドルに達する、と告発された。⁽²⁸⁾ 民衆の非難が激化したのは、当時、私的な金融資本家が得た利益は実は政府の損失なのだということが暴露されたためである。つまり、金輸出禁止が急に行われたために、横浜正金銀行は、ほぼ正金一億七〇〇〇万円に達する対外債務を負つたが、それは価値の下⁽²⁹⁾がつた円で支払うことになるのである。青年将校の攻撃目

標に共感している荒木貞夫大将の陸軍大臣就任にしても、対外政策にたいする熱狂的国粹主義者による、日本の議会政治をさらに脅かすものであつた。こうした展開によつて、当時日本人の生活のすべての面に影響を及ぼしていた、ファシズムにむかう確実な風潮が強化された。

ファシズムへの揺動

日本における現在のファシズム運動を理解する基本的な手がかりは、そのすぐれて反動的な性格にある。日本ファシズムの力の源泉は、超国家主義的愛国主義であり、そのためには生命を含むあらゆるものが勝手にいけにえに捧げられねばならないのである。日本ファシズムは、基本的には、日本の君主主義に内在している天皇にたいする宗教的崇敬感情に訴える、心情運動である。⁽³⁰⁾ その手本は、封建領主の要請を誠心誠意をもつて遂行し、あるいは国のために必死懸命の献身を表明した、日本史上の伝統的英雄である。それは、近代国家を活動の対象に追加する必要を伴つた、二十世紀の武士道⁽³¹⁾なのである。⁽³²⁾ それは、このむずかしい現代にあつて、日本を脅かしている新たな危険に直面し、それを克服するのに戦いをいどんでいる、日本民族の魂をつ

き動かしている。

こうしたものをすべて合わせると、ファシズムは、最近になって、古くからの日本人の生活と文化を押しつぶすおそれのある欧化主義（ウェストライズム）に対抗する、紛れもない直接的な反動である。⁽³³⁾ 民政党政権は、一九二九（昭和四）年から一九三一（昭和六）年にかけて、日本にたいするこの西欧の影響が絶頂に達した状況を代表した。それは平和主義で国連支持、そして軍縮推進の議会制民主主義体制のために戦った。日本ファシズムは反議会で権威主義であった。それは好戦的で国連に不信感をもち、軍縮に反対した。民政党政権は国際意識をもっていた。すなわち、紛争を解決するのに平和的な手段に専念し、条約で規定した通りの領土保全の尊重者であった。ファシズム運動は孤立主義、ないしは少なくとも「アジアに帰れ」である。それは武力裁定に訴えることを恐れないし、日本の軍事的・経済的安全を保障するのに邪魔になるような条約上の協定を意に介さない。民政党は政友会同様金権政治であり、日本を動かしている資本家の代理人であった。日本ファシズムは、少なくとも綱領の点では、国家主義であると同時に社会主義でもあり、そのねらいは、天皇が承認した、日本国民のあらゆる階級の福利のために統治する慈恵的独裁制である。確固とした欧

化主義から誇張された「ニッポニズム」(“Nipponism”)

—— 日本文化 (Kultur) にかげられた力点——への転向の精神面が、政治面と同様に重大な意義をもっている。⁽³⁴⁾

日本におけるこのファシズム運動の抬頭を下から支えているあからさまな要因は、資本主義の先進発展段階にあるあらゆる国家に現在影響を及ぼしているものに類似している。⁽³⁵⁾ 多数の非常に特殊な原因——とくに軍部がそれに加わる程度が日本の場合きわ立つのだが——が重なる、この特殊な時期に国内の政治的危機が立ち現われたのである。民政党と軍部とが抗争した結果、軍部は、天皇の意志に従うだけの伝統的な行動の自主性〔統帥権独立〕が、首相の権威に従属することになりかねないとする不安——満州でさまざまな陰謀事件をおこし、それが結局は戦争につながってしまうことの不安——にかられた。うち続く国家的危機に際して、軍部は国内の政治力を強化し、国外での行動の自由を押える議会の制約すべてを脱ぎ捨てることができた。日本で拡まった政治の荒廃は、政党にたいする民衆の不信感をたかめることで、議会政治の欠陥を非難する広汎な宣伝運動を巧みに利用した軍部の思うつぼであった。結局のところ、不況が日本経済に及ぼした危機的効果は、労働者と農民だけでなく、中産階級の実業家、サラリ

ーマン、公務員、インテリの間での経済的不満のたかまりを引き起⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾こした。この不満、とりわけ日本陸軍が徴兵する壮丁の約八〇％を供給する農村地区を包み込んだ不満に、軍部は強い共感を抱いた。⁽³⁸⁾

一九三一（昭和六）年九月十八日の軍部による公然とした行動〔満州事変〕によって、こうしたさまざまな不満勢力がはつきりとその姿を現わし、現状打破に一致協力することができた。多くのさまざまなグループがあつたが、とりわけファシズム支持者が積極的で声が大きくなつた。中でも、主として四グループが確認できる。すなわち、青年将校、ニュアンスはそれぞれ異なる多数の民間組織、愛国主義テロリスト、そして無産政党员である。⁽³⁹⁾

ファシズム運動の主力をなし、推進力になつてゐるのは、強力な反議会主義で、満州での行動の自由を固執し、曖昧ではあるが社会主義的でもある軍人である。⁽⁴⁰⁾ 彼らの「憲法上の独立〔統帥権独立〕、伝統的威信、庶民性、実力行使手段の保有⁽⁴¹⁾」によって、日本の軍人だけが、ファシズム唱導者の中で、彼らのプログラムを実行に移す力をもつてゐる。青年将校は満州での軍事行動を開始する主動者であつた。⁽⁴²⁾ 一か月後の一九三一（昭和六）年十月に、未発に終わったクーデタ〔十月事件〕があつたが、その特徴は、軍

部独裁制確立の前奏曲として、半タースほどの主導的な政治家と資本家を暗殺することにあつた。⁽⁴³⁾ 東京および東京近傍の連隊の青年将校の多くはもちろん、参謀本部所属の大佐以下の階級の青年将校のほとんどがかかわりをもつた。

陰謀は露顯し、具体化する以前に失敗に終わり、そのクーデタはもみ消された。かかわりをもつた将校は罰せられなかつただけでなく、軍事行動の将来は主として彼らの手に移つた。十二月に荒木貞夫大将の陸相が実現し、これら青年将校は内閣に代表を送り込むのに成功した。荒木大将は実際には彼らの仲間ではなかつたが、彼らの考え方には共感しており、そのために彼らの尊敬を得ており、ある程度は彼らの行動を統制することは可能だつた。彼を支持していたのは、急速にファシズムへの傾斜を強めてゐる四〇〇万近くに達する在郷軍人のより大きな、そしてより穩健な団体である。⁽⁴⁴⁾ この予備役兵士団が、日本で暴発事件が起つたら、軍部の主たる支持者を構成することになる。その助けをかりて、軍部は徹底的な全国的檢閲制——ファシズムが既成とされるし——を敷くことになる。⁽⁴⁵⁾

軍国主義者とは別に、日本におけるファシスト的および準ファシスト的な意見の持主の中でもっとも有力な分子は、各種のきわめて多数の反動団体に散在している。一九三二

(昭和七) 年四月には、この種の団体は九〇以上にのぼり、その会員数は全部で六〇万から七〇万人と考えられ、同調者はそれ以上と評価された。⁽⁴⁶⁾ 現在では約二〇〇のファシスト団体がある。その中でも突出しているのは、枢密院副議長平沼騏一郎男爵が組織した国本社である。⁽⁴⁷⁾ それとほぼ同等なのは国粋会と建国会である。⁽⁴⁸⁾ これが保守反動組織の「ビッグ・スリー」だ。それらはすべてファシズムというレッテルを拒否するだろうが、それらは反議会主義の点で基本的にファシストであり、軍部独裁制が登場したら、それに確実に参加することだろう。これ以外に多数の反動組織があるが、その勢力と会員の点で重要性はいささか劣っている。⁽⁴⁹⁾ 日本で設立された最初のファシストを名乗った党——大日本生産党——は、一九三一(昭和六)年十一月二十日に東京で公式に発足した。当初の党員数七万名は、その後十万人に増加した。その主催者は、日本における反動運動の「元老」として有名な頭山満と、頭山の親しい仲間である有名なテロリズム指導者の内田良平だった。内田が主宰する黒竜会がこの新しい組織に加入した。大日本生産党はいちじるしく綿密できわめて急進的な社会主義的要綱を掲げていた。その意義は、その党が知性的なファシズム(intellectual fascism)と大衆とのかけ橋をなしていること

いう事実にある。⁽⁵⁰⁾

ファシズムに運動が高揚すると、当然のこととして、精神とねらいの点で非常に類似している反動テロリスト(浪人)⁽⁵¹⁾ がそれと提携した。一九三二(昭和七)年三月下旬、井上準之助と団男爵の暗殺から得られた手がかりを追跡した結果、前例をみないほどのテロリストの陰謀が暴露した。⁽⁵²⁾ 仏教の僧侶井上日召が血盟団を組織し主宰したのだが、学生を中心とする約二十名程度の青年が、日本のもっとも名高い二十名ほどの人物を殺害することを誓いあった。暗殺の対象にあげられた人物は、自由主義的な政治指導者が重要な金融・産業資本家であった。⁽⁵³⁾ 血盟団は公式にはファシズム運動と提携していないけれども、最初の堂々たるファシスト組織の結成者である頭山満と血盟団長との関係と、暗殺対象に選ばれた人物の型からすると、それとファシズムとの一般的なかかわりがはっきりと示される。ファシズム運動はまた日本の組織労働運動にも手をのばし、無産政党の重要な部分を分断した。一九三二(昭和七)年初頭には、非合法化された共産党を除いて、二つの無産政党が存在していた。歴史の古い方は穏健な社会民衆党であり、新しいより急進的な方は全国労働大衆党である。知識人は分散し、組織労働組合は多数にのぼっていたけれ

ども、一九三二（昭和七）年二月選挙で、この二政党はわずか五議席であっても、国会に諸席を獲得するのに成功した。⁽⁵⁴⁾四月から五月にかけて、多数のファシスト分子が、多数の組合を引きつれて、この二政党から離脱した。⁽⁵⁵⁾七月二十四日、社会民衆党と全国労農大衆党の居残り組が合同し、安部磯雄氏と麻生久氏が率いる社会大衆党が結成された。⁽⁵⁶⁾

だが一方で、この二政党から離脱したファシスト分子は、執行役員人事に同意がまだ得られないでいた。五月二十九日、下中弥三郎の新日本国民同盟と、赤松克麿の日本国家社会党という新しい二つのファシズム政党が誕生した。⁽⁵⁷⁾日本国家社会党の主張は次の通りである。

一、吾党は国民運動に依り金権支配を廃絶し皇道政治の徹底を期す。

一、吾党は合法手段に依り資本主義機構を打破し国家統制経済の実現に依り国民生活の保障を期す。

一、吾党は人権平等資源衡平の原則に基き亜細亜民族の解放を期す。⁽⁵⁸⁾

国家社会党は以下をもつて構成される全包括的なファシ

ズム改革計画を推進している。すなわち、広範囲にわたる行政機構再編、軍事行政の更改、「アジアへの回帰」対外政策、経済体制の徹底的社会主義化、農民・労働者の生活権保護、および文化活動の国営化、である。⁽⁵⁹⁾もともと広範囲にわたり、はっきりと具体化されたファシズム計画が、無産階級に発したファシスト集団から提出されたことは、おそらく驚くべきことではない。この二つのファシズム労働党が日本の大衆を動かして、軍部独裁制を支持させる可能性をもち、それがこれらの党に決定的な意義を与えているのである。

日本においてファシズムを公然ないし暗黙裡に支持しているグループが多岐にわたっているために、その現実の力を評価することはきわめてむずかしい。六か月まえのことが、ファシズム支持者は今でも全国では少数者に留まっている、とある専門研究者は評価した。⁽⁶⁰⁾その後になって、ファシズムへの狂熱が高まり、ファシズム運動の支持者をふやし、その力をたかめたのだ、と言ってもよろしかろう。個々のファシズム組織には、高度に組織化されたものもあるにはあったが、組織を統一しようとする動きはない。それでも、果断の動きをあえて発動するのは軍人であり、それ以外のグループは軍部を中心に結集するのである。

犬養政権

民政党政権退陣後の最近の政治展開は、ファシズム運動にたいして刺激を強めた。犬養総裁に率いられた政友会は、一九三一（昭和六）年十二月十三日に政権を握ったが、与党が少数派でしかない議会の次の会期の重大問題——一九三二（昭和七）年一月八日に天皇の馬車に爆弾が投じられた事件〔桜田門事件〕の処理をめぐって重大化した問題——に直面した。天皇の要請を受けて、内閣はただちに提出した辞意を撤回したけれども、その事件は野党側に有利な戦略的論点となった。⁽⁶¹⁾結果的に、犬養首相は一月二十一日に衆議院でも質疑を認めないままで議會を解散し、二月二十日に総選挙を実施すると命じた。⁽⁶²⁾この選挙で、民政党の一四六議席にたいして、政友会は雪崩的に三〇一議席を⁽⁶³⁾かち取り、政権を確保した。この選挙結果は、政党政治の機能にたいするファシズム側に立つ批判者に新しい武器を提供した。民衆は選挙戦にたいしていちじるしく無関心であり、投票は重大問題にたいする有権者の熟慮された意見の表明なのでは決していけないということが、いたるところで認められたのである。こうした事態を決定した要因として、

総選挙前に実施された県知事と警察部長の全般的交代があった。⁽⁶⁴⁾

政友会内閣が政権についていた五か月間に議會政治の信用失墜が進んだ。新内閣は三重の財政政策——金輸出再禁止、インフレ、有力な政友会首脳⁽⁶⁵⁾の山本条太郎が推進した政府助成による産業開発五か年計画——を掲げて政権についた。即座に金輸出再禁止を行ったことで投機家の利潤は守られたが、それ以外の二政策は実質的に棚あげにされた。金本位制停止および内国債発行の結果、適度のインフレが生じたけれども、通貨膨脹は実施されず、五か年計画にしても、一九三二（昭和七）年三月三十一日提案の予算案からは、全面的に削除されていた。⁽⁶⁶⁾

日本の財政的・経済的地位は確実に、政友会政権時代に悪化した。円価格は、十二月十二日の〇・四九八四ドル、つまり、平価を少し下まわる水準から、五月十日の〇・三二六九ドル——三分の一以上の下落——に下落したのである。⁽⁶⁷⁾この急激な下落によって、日本の対外債務はかなり増大した。すなわち、年利および国債価格の値下りによって、対外債務は一億円以上にも達している。⁽⁶⁸⁾輸出と輸入の較差は急激に拡大し、四月十日にはついに貿易収支は逆転し、債務総額二億二二〇〇万円に達した。⁽⁶⁹⁾二月九日に三四

〇〇万円、二月二十六日に二二〇〇万円の政府支出追加が承認され、戦時予算支出額は九月十八日以降には、九八〇〇万円に達したのである。⁽⁷⁰⁾一九三二（昭和七）年三月三十一日、国債は六一億八七六五万七〇〇〇円に達し、この記録の数値は、前財政年度の二億二八四万円増を示している。⁽⁷¹⁾その結果、農産物価格の下落継続は農村の危機を激化した。

ファシズム運動の勢力が増大したことが明らかになったのは、二月選挙で政友会が圧倒的な勝利を得たにもかかわらず、政友会政権が初めから終わりまで安定性を欠いていたためである。五月十五日に最終的に政友会政権が崩壊するのだが、それ以前に四回も内閣総辞職が取沙汰され、あるいは表明された。天皇を対象にした一月の爆弾事件（桜田門事件）に加えて、上海に軍隊を派遣する問題をめぐって、二月に、深刻な危機が二回も生じたのである。⁽⁷²⁾二番目の時は、上海事変の財政的影響に関して、内閣は銀行家にたいして、軍首脳に警告するように求めた。⁽⁷³⁾だが陸海軍大臣は軍の意向を貫き、増援軍が派遣された。三月の末になって、一月の爆弾事件の政友会の責任をとって辞任するよう同僚に説得された中橋（徳五郎）内相の後任人事をめぐって、きわめて重大な状況が展開した。⁽⁷⁴⁾その地位はまさ

しく党総裁への踏み台とみなされており、その就任をめぐって、鈴木喜三郎博士と床次竹二郎氏が率いる二派間のはげしい争いが生じ、犬養首相自身が三月十六日に暫定的に総裁に就任したほどだったのである。⁽⁷⁵⁾国難時での政治的内輪もめが表面化したことで軍部は怒りに燃え、あわや倒閣の挙に出かねなかった——主として西園寺公爵の努力によって回避された偶発事件——⁽⁷⁶⁾四月になると、南満州鉄道の総裁職——普通は政治的要職とみなされるが、民政党がかつて政党の派閥政治の対象からはずそうと努力したことのある役職——の任命権を確保しようとして、政友会内閣はさらに信用を失った。⁽⁷⁷⁾事態がここまでになると、政友会の動きは軍部のはげしい抵抗にたい、民衆の激烈な抗議をひきおこした。この出来事から強調された事実は、陸軍がすでに満州を自分のもちものとし、その地域にこれ以上の政治的裏面工作を許さないとするものであった。

海軍青年将校と陸軍士官候補生の一団による、五月十五日の犬養首相の暗殺によって、新内閣の組閣にかかわる厄介な問題が表明化した。五月十七日、この陰謀事件とのかかわりで逮捕された十七名が血盟団の団員であることを警察が発表した。⁽⁷⁸⁾クーデタが計画されたものではなかった。その事件は、有力者の支持のないままにテロリストが暴発し

たものであった。それでも、制服を着た軍人が登場して政党首脳を殺害したということが重大なものであり、政党政治にたいする民衆の不信を減ずるところが増大したのである。

斎藤政権

五月二十二日布告の斎藤実内閣任命に先立つ一週間に、危機に瀕した議会政治に関して微妙な交渉が行われた。首相候補にあげられたのは、論理的には、鈴木喜三郎博士か平沼騏一郎男爵のどちらかであったが、いずれもはつきりとファシスト傾向をもった人物であった。⁽⁷⁹⁾しかしながら、軍部首脳と政友会との仲介者として活動した森恪が懸命の努力を払っても、軍部首脳は一党体制を拒否し、政党色のない「挙国一致」政権を支持した。⁽⁸⁰⁾枢密院副議長平沼男爵は、議会での多数派をおさえる能力がないという欠陥をもっていた。こうした状況下で、西園寺公爵は、斎藤実海軍大将——両者が歩み寄った候補者——の任命に、政党と陸軍の同意を確保することができた。超党派連立内閣が誕生し、政友会には三、民政党には二、軍部に二、そして政党でない者に六の閣僚ポストが配分された。閣僚ポストの配分で、きわめて重要な妥協は、内務は政党の支配下に委

ねたのに反して、外務を軍が支配下におくのを承認したことであった。⁽⁸¹⁾（内務大臣は山本達雄、外務大臣は発足時は斎藤首相兼摂、後に内田康哉専任（一九三二年）、さらに広田弘毅（一九三三年）に交代）

六月一日から十五日にかけて開かれた臨時議会で、斎藤内閣が直面した主要な問題が提出された。通貨の増発、外為統制、高関税、軍事支出を規定した法案を通すことで、四つの小問題は処理された。⁽⁸²⁾これらの法案の中の最初のものは、日銀券発行限度額を一億二〇〇〇万円から一〇億円にまで引上げた点で、もともと重大なものであった。それが通過したのは、政友会が農村での支持を得ようと努力して行使した圧力の結果であったが、その目的としたことは、「健全財政」の代表者である蔵相の承認を得られなかった。⁽⁸³⁾軍事の領域にあって、軍部は一億九三〇〇万円の予算を確保し、六月一日に始まった、満州問題むけの活動のための七か月の追加支出をまかなった。政府が直面した大問題——農村更生と満州国承認——にかかわる活動は延期された。しかし、満州国の即時承認と農村救済措置を通すための臨時議会の召集を強調した政友会と民政党の共同決議は二つとも、衆議院において満場一致で通過した。⁽⁸⁴⁾

その後二か月間に、明るいきざしはいくつかあったけれ

ども、経済情勢は總体的に確實に悪化した。八月十九日には、円は史上最低の〇・二三七五ドル——平価の五五％——に下落した。⁽⁸⁵⁾輸出の季節的増加はいつも通りはつきりしていたが、全体的な輸入超過はやはり前年を大きく上回っていた。⁽⁸⁶⁾改善のいちばん目立ったきざしは、生糸価格のかなりの高騰であった。⁽⁸⁷⁾八月下旬、臨時議会が召集され、時局農村匡救計画を制定した。議会は九月四日一億七〇〇〇万円の追加予算を票決し、一九三二（昭和七）年度の失業救済と、米価の安定をはかる法案を通過するために延期された。⁽⁸⁸⁾政友会が強力に支持した農村匡救政策は、貴族院に支持された政府によつて結局は否定された。内閣総辞職とか議會解散が何度も一触即発の事態をむかえたが、軍部は今回は介入することに失敗した。

しかしながら、満州国に関して、軍部のねらいは齋藤政権によつてきちんと守られた。八月八日、武藤信義大將が公式に満州国にたいする特命全權大使に任命されたことは、満州問題で外務省が陸軍に屈したことを意味した。⁽⁸⁹⁾軍事・行政・外交機能をすべて行使するだけでなく（特命全權大使・関東軍司令官・関東州長官兼務）、武藤大將は南満州鉄道總裁にたいする監督権も与えられた。⁽⁹⁰⁾陸軍の計画の第

二項目——満州国の承認——にしても、九月十五日の日滿議定書の調印によつて実現された。それによると、日本の満州国におけるそれ以前に交された協約等の有効性は確認され、「兩國共同シテ国家ノ防衛ニ当ルベキコトヲ約ス之カ爲所要ノ日本国軍ハ満州国内ニ駐屯スルモノトス」とした。

結 論

齋藤内閣結成後に、次の政治危機の結末を決定することになる議会の政党系列化に変化が起つた。一九三二（昭和七）年夏、安達謙蔵は、民政党から引抜いた三十名以上の議員からなる新党国民同盟を結成するのに成功した。安達の党はまだ公然とは明言していなかったけれども、ファシズムに傾斜している。さらに、森恪および久原房之助が率いている政友会内のファシスト分子が、鈴木喜三郎博士の握っているリーダーシップに挑戦を開始している。鈴木博士の支持者は依然として、西園寺公爵の影響下で、議會制を守ろうとする姿勢を示している。現内閣が倒れたら、議會での安達・森連合の支持を得て、平沼男爵を首班とする内閣が登場する可能性がある。齋藤内閣が議會を解散し、

総選挙に訴えたら、議会内の軍部勢力を強化する結果になる、と識者は確信している。いずれにしても、議会政治はまだ維持されるだろうし、したがって、資本家たちは軍首脳と取引することはできよう。こうした状況下で、日本におけるこの二大勢力間にはたらく妥協が樹立する可能性がある。

だが、日本が現在おかれている状況はあまりにも深刻だから、この種の妥協によって解決されねばなるまい。彼らが最高の政治統制力を握る過程に立ちはだかるあらゆる障害を一掃し、経済構造の急激な社会主義化を実施することが、軍首脳には必要になることだろう。この種の社会主義化によって、満州における軍事支出のためと、民衆にたいする緊急救済のための資金を放出することで、軍の計画を成功させるのに邪魔な財政上の障害が除去される。それはまた、満州と日本の経済関係の合理化をも確実にする。軍首脳が改党政治をくつがえし、厳密なファシスト体制を設定しようとしたら、資本家との公然とした衝突はまぬがれない。こうした衝突こそ激烈な社会革命——「第二維新」——を結果することであろう。

(1) 適切な用語として「ファシズム」を採用したが、それは、国家主義でもあり社会主義でもある独裁制がブルジョワ議会政治にとって代ったもの、という意味である。

(2) T. A. Bisson, "Democracy in Japan," Foreign Policy Association *Information Service*, Vol. VI, No. 8, June 25, 1930 参照。

(3) 日本の政策の支配権をめぐる政党と軍部との間で現在行われているのと類似の抗争は、明治維新以前から、日本の政治発展の中心的特徴である。一八五三(嘉永六)年「ペリー来航」以降、封建的「攘夷論者」と尊王「近代主義者」とは苛烈な闘争を重ねたが、結局は後者が圧倒し、一八六八(明治元)年に天皇が権力を回復した。徳川封建体制の残滓にたいする天皇の支配権が、後に山縣有朋公爵として有名になる、聡明な長州藩士の創建した徴兵制近代陸軍によって決然と確立された。天皇の威信と国民の安寧にたいする責任の伝統を体した、山縣が大切にしたい軍部官僚制は間もなく、内閣制の導入と政党の創設を主張した板垣退助と大隈重信が率いた「立憲主義」党の挑戦を受けた。この戦いは結局、伊藤公爵が起草した一八八九(明治二十二年)憲法に妥協して終わった。その後二十年間、主役は山縣公爵と伊藤公爵だった。山縣公爵は二回の対外戦争——一八九四(明治二十七年)年の日清戦争と十年後の日露戦争——を強行することで、古典的な軍国主義政策を確立し、

かくして日本における民主的反对派を妨害した。議会政治は、朝鮮併合に賛成でない伊藤公が誤解されて、朝鮮人狂信者に暗殺された一九〇九（明治四十二）年になっても実現されなかった。彼の弟子の西園寺公爵が今ではその争いを受けて立っている。二十一か条要求（一九一五年）、シベリア出兵（一九一八―一九二二年）、田中内閣の中国介入（一九二八―一九二九年）は、山縣政策の多様な局面を表している。山縣公は一九二二（大正十一年）年になくなった。一九一八（大正七年）年に始まるのだが、西園寺公は、一九二九（昭和四年）年から三二（昭和六年）年にわたる民政党体制に頂点を迎える、責任内閣制の十年間の到来を告げた。一九三二（昭和六年）年九月に日本軍が先鞭をつけた満州事変は、新たなより広範囲にわたる全面戦争を再開した。

(4) 註(42)および註(78)参照。

(5) Bisson, "Democracy in Japan," *cited*, p. 163 参照。
Yusuke Tsurumi, "Japanese Policy and Opinion," *The Yale Review*, Vol. XXI, No. 4, June 1932, pp. 754-770 も参照された。

(6) George E. Sokolsky, *The Tinder Box of Asia* (New York: Doubleday Doran, 1932), p. 189. この研究の結果は、H. G. Moulton の *Japan: An Economic and Financial Appraisal* (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1931) と同じ、イノウエの助けをかりて

つくられた書物に役立てられている。

(7) A. Andreades, "Japanese Finance since the War," *Foreign Affairs*, Vol. 10, No. 3, April, 1932, p. 487 参照。この国債はまだあまり大した額ではない。だが、厄介な特徴はその負債の約三分の一にのぼる額が外国で保有されている点である。(Moulton, *Japan: An Economic and Financial Appraisal*, *cited* pp. 246-251 参照)

(8) Bisson, "Democracy in Japan," *cited*, pp. 163-4 参照。

(9) A. Andreades, "Japanese Finance since the War," *cited*, p. 489.

(10-11) T. A. Bisson, "The Re-Orientation of Japan's Foreign Policy," *Foreign Policy Association Information Service*, Vol. VI, No. 16, October 15, 1930, p. 295 参照。

(12) 日本の一般経済状況の問題点分析については *ibid.*, pp. 280-1 参照。

(13) 一九三〇（昭和五年）年一月二十一日の議会演説の中で、幣原男爵が明確に具体化してみせた政策であり、それについては *ibid.*, p. 296 参照。

(14) たとは一九三〇（昭和五年）年三月十九日に日本とエジプト間に締結されたような、小国との通商協定を民政党政権は促進した。 *ibid.*, p. 296 参照。

- (15) この関税協定は、日本の中国向け重要輸出品目にたいする三年間の低率協定税率を規定した一方で、(一九二九年二月一日をもって中国にも実際に関税自主権が発効していたのだが)、中国側の共感を得た点で二重の利点をもった。(ibid., pp. 287-8 参照。)
- (16) A. Andreades, "Japanese Finance since the War," cited, p. 493.
- (17) 生糸価格の下落によって、日本の対米生糸輸出の値段も下がった。銀価値の低落は中国にあつては、保護関税としてだけでなく、輸出品にたいする奨励金としても機能し、さらに関税増が英国自治領によって実施された。(Ibid., p. 493, note 4.)
- (18) 幣原男爵の中国有和政策は、日本の対中貿易が通常平均よりも二五%弱低下した一九三〇(昭和五)年に、少なくともある程度まで正しいことが証明された。しかしながら、満州での日本陸軍の冒險開始が目撃された一九三一年(昭和六)年には、日本の対中国貿易は、通常平均よりもずっと高い四〇%低下した。この相違は一九三二(昭和七)年にはもっと大きくなるものと思われる。(American Council, Institute of Pacific Relations, *Memorandum on the Chinese Boycott of Japanese Goods*, March 30, 1932, p. 1. 参照。)
- (19) Ibid.
- (20) この結果は、内閣が一九三二-三年度の予算提案を行った、内閣総辞職の数日まえの十二月八日に明らかになった。井上氏は、一九二九-三〇年から一九三二-三二年までの間に、二億円強の公共支出減額に成功した。新予算は支出のさらなる減額を果たしたが、一億七二一〇万円の赤字になつており、それを埋めるのは税と関税増、そして各種公債——これは二つともに、内閣の言明した原則に背反している——だとされていた。「ノー公債」スローガンを掲げていたのだが、民政党は、一九三二(昭和六)年に一億円以上の公債を発行し、公的負債は六十億円を超えたにもかかわらず、今また高額の公債発行を計画している。(Japan Weekly Chronicles, December 17, 1931, p. 787 参照。また A. Andreades, "Japanese Finance since the War," cited, pp. 497-498 を参照。)
- (21) T. A. Bisson, "Railway Rivalries in Manchuria between China and Japan," *Foreign Policy Reports*, Vol. VII, No. 3, April 13, 1932. 参照。
- (22) T. A. Bisson, "Japan and Manchoukuo," *Foreign Policy Report*, Vol. VII, No. 8, June 22, 1932, pp. 89-91 参照。
- (23) こうした諸事件を支えたのは、日本の在郷軍人たちが講演やパンフレット、時には映画によって行った着実な宣伝運動であった。

- (24) American Council, Institute of Pacific Relations, *Memorandum on Japan's Foreign Financial Problems*, June 17, 1932, p. 3. 参照。金本位復帰後、日本の正金流出は、一九二九（昭和四）年の二〇〇万円から一九三〇（昭和五）年の三億八七〇〇万円に、そして一九三二（昭和六）年の四億一七〇〇万円に達した。
- (25) *Japan Weekly Chronicle*, December 3, 1931, pp. 700-1, 706-8.
- (26) Rodney Gilbert, *New York Herald Tribune*, May 22, 1932, *Trans-Pacific*, August 4, 1932, p. 14 参照。
- (27) *New York Times*, December 11, 1931; *Japan Weekly Chronicle*, May 19, 1932, p. 643.
- (28) *New York Times*, December 14, 1931, 約二億ドルが投機資金にされたと評価されており、主たる資金保有者としては、三井（五〇〇〇万ドル）、住友（二〇〇〇万ドル）、三菱（一〇〇〇万ドル）であった。このドル買活動で三井は、ロンドンでのボンド保有で約五〇〇〇万円の平価切下げによってこうむった損失を埋め合わせた。三井は政友会と強い結びつきをもち、主として産業人であるその関係者は、平価を切下げられた円に刺激されて利益を得た。一方で三菱は民政党につながっていて、主として金融界のその関係者は円の平価維持によって保護されることになる。幣原男爵が三井の総帥岩崎男爵の義兄であり、井上氏は、
これも主として金融関係である住友系が支配する、第一国立銀行と結びついていることは、おぼえておいた方がよい。
- (29) *Japan Weekly Chronicle*, December 31, 1931, p. 840; *New York Times*, December 21, 1931.
- (30) 日本の天皇の地位に関する論説について、Kenneth Colegrove, *American Political Science Review*, August 1932, pp. 642-59 444-5 October 1932, pp. 828-45 参照。また Bisson, "Democracy in Japan," *cited*, pp. 149-50 も参照。
- (31) Busido, the traditional ethical code of the Japanese warrior.
- (32) *Japan* (New York: Scribner's, 1931), pp. 351-62 の新渡戸稲造による武士道論を参照。
- (33) Upton Close, *New York Times*, June 5, 1932 および Hugh Byas, *ibid.*, October 2, 1932 参照。
- (34) 皇道の強制的なアジアへの普及についての荒木大将の要請参照。また、満州国承認に際しての日本の声明でのこの用語の同じような使い方も参照。（*Trans-Pacific*, August 4, 1932, p. 5; *New York Times*, August 14, 1932; *New York Herald Tribune*, September 16, 1932.）
- (35) この中で最重要なのは、余剰生産物の売却に、外国市場への依存度がたかまったことと、大金融連合体の手中に

産業の所有と統制の集中度がたかまったこと、そしてこの両者が経済不況の効果を激化する傾向をもったのに生じた苦境である。日本では、農村人口が多いにもかかわらず、半ダースほどの銀行家に商工業の所有権が集中していることは、金融資本主義の極端な発達を表わしている。さらに、巨額の補助金を認める慣行があるための、政府と産業との間にある密接な関係は、ファシズム体制への転換を促進するはずである。

(36-37) 日本の公式の失業者数——四〇万から五〇万人——には、職業安定所に登録された者しか含まれていないから、実数はおそらく二〇〇万人程度であろう。小さな事務所は壁ぎわまで求職者でいっぱいになっている。公務員、役人、会社員の給料は、一〇%から二〇%カットされている。大卒者の中で卒業後すぐに職を得ることできた者は、わずかに二〇%にすぎない。日本の農民の経済的地位は、とりわけひどいものである。日本における農業不況は長期にわたっている。基本的には、耕地がせまいところに、ひとが多すぎるのだ。この十年間で豊作の年ですら、日本の農民は利潤をあげることができなかった。要するに、農民とは養蚕という副職で利潤をあげる、米の栽培者である。一九二八(昭和三)年の平均米価は一ブッシェル四ドルであり、生糸は一俵六九〇ドルであった。一九三二(昭和七)年五月には、米の売渡し価格は一ブッシェル一ドル四〇セ

ント、生糸は一俵一五〇ドルになった。産物価格が低落するにつれて、農民の負債総額は高騰し、今では三〇%以上もの利率を伴う五〇億円から六〇億円に達するものとみなされた。こうした状況下にあつて、農地価格は一九二九(昭和四)年一三〇(昭和五)年に七%、一九三〇年一三一(昭和六)年には二一%、その後現在にいたるまで加速度的に下落が続いている。破滅的な税負担、つまり、第一次大戦前に較べると四、五倍に達する税を負担したのは、直接税および間接税を含めて、主として農村住民であつた。

一九三二(昭和七)年夏には、農民はいくつかの地域で、草の根、家畜のえき、魚のはらわたといった普通ならば肥料にされるもので生きていたし、娘を廓に売って生活していた。いなかには、飢えた百姓と地主および高利貸との流血の戦場の観を呈した。(New York Times, July 19, 1932; The Times (London) July 5, 1932; Contemporary Japan, September 1932, pp. 266-76; The New Statesman and Nation (London), October 8, 1932, pp. 427-8.) (38) 農民出身の兵士は彼の上官に、自分たちの悩みを訴える習慣があり、将校は部下にたいして父親のような同情を抱いていた。将校自身も一般的に貧しかったために、ブルジョワジーとそれを取り巻いている政党人にたいする兵士たちの義憤を共有していた。これが現状の一面である。しかし、注(40)も参照されたい。

- (39) Sakuzo Yoshino, "Fascism in Japan," *Contemporary Japan*, Vol. I, No. 2, September 1932, pp. 185-197 参照。

(40) 現在のところ、軍部の社会主義傾向が経済改革の、知性的に想定され、十分に熟成されたプログラムとして形をとっていることを証明する資料はない。満州に関してすら、提唱されている計画はいちじるしく一般的なものか、南満州鉄道によって代表されている、ゆるぎない資本家たちが占めている立場にたいするほんの断片的な攻撃になっているにすぎない。この断片的攻撃が財布のひもを押さえていることで、陸軍の首脳が、満州開発に必要な資本を得るために、妥協する必要に同意しつつある、との立証資料はある。この問題は全体的にすこぶる重要である。日本には、急進派宣伝者が主として説いてきたものだが、日露戦争に際して農民出身の兵士の犠牲によって勝ちとった満州から得られた経済的利益は資本家に集まっている、とする広範囲にわたる確信がある。この確信が日本軍兵士の士気に影響を及ぼすおそれがある。軍部は、満州国は資本家の搾取から解放され、庶民の利益のために開発されねばならないのだ、と強調することで、この攻撃に反論してきた。この試みが失敗したら、大衆はまた、急進的な「左翼」革命の主唱者の手に戻ってしまうことになる。

- (41) Upton Close, *New York Times*, June 5, 1932.

(42) 青年将校は、陸軍士官学校のむすかしい入学資格のために、きびしい選抜を通ったグループである。彼らの多くは、家が貧しいために大学教育も受けられなかったので、職業軍人の道を選択するにいたった。こうした点で、彼らは、一八六八年の明治維新を指導して、自分の才能を発揮する分野を切りひらいた下級武士階級に類似している。彼らの能力とエネルギーによって、彼らは「第二の維新」の中心的な推進者になったことであろう。

- (43) Wilfrid Fleisher, *New York Herald Tribune*, April 26, 1932.

- (44) *Ibid.*, September 13, 1932.

(45) 言論の自由はタブーであり、新聞と雑誌は軍の検閲官によって、全ページにわたって検閲をへて世に出される。新しい選挙が行われる場合には、在郷軍人たちが広大な圧力をかけて、軍部の計画を支持する候補の当選を確実にするように取りはからうものと予想されている。

- (46) H. Sasa, *Taishu Seiji Tokuhon*, Tokyo: Chuokoron Sha, 1932, pp. 295-334 (佐々弘雄『大衆政治読本』); Wilfrid Fleisher, *New York Herald Tribune*, April 28, 1932; *Trans-Pacific*, June 16, 1932, p. 5; May 12, 1932, p. 9; August 11, 1932, p. 4; *Japan Weekly Chronicle*, May 19, 1932, pp. 652-3; May 26, 1932, pp. 671, 686-7 参照。

(47) 国本社は全国に支部をもち、会員数はおそらく八万名に達しているが、中心になっているのは陸海軍将校、裁判官、公務員である。この一年間に、国本社は、大都市の在郷軍人会と青年団体を対象として集会をひらいたり、パンフレットを配布することで積極的な宣伝活動を行った。荒木大将は国本社を好意的にみており、国本社にはつきりと同調している。

(48) 国粋会は一九一九（大正八）年に結成された。主宰者は鈴木喜三郎男爵であり、商工業者の世襲リーダーを主として集め、五万人の会員を擁している。（正式の名称は大日本国粋会。原敬内閣の内相床次竹二郎の呼びかけて、関東・関西の侠客たちが提携して創立。創立当時の総裁は大木遠吉伯爵、会長は村野常右衛門。一九二九（昭和四）年には、鈴木喜三郎政友会総裁が名誉総裁になり、会長高橋光威、顧問頭山満、滝脇宏光。会員六〇万と称した。記者）建国会は一九二六（大正十五）年に結成。学生およびインテリを中心とする二万名ほどの会員を擁する、基本的に反共産主義の団体である。

(49) この中に入るものとして以下がある。中産階級の商人と職人を中心とする、会員数二〇万人の一九二四（大正十三）年に結成された大日本正義団、主として東京およびその近郊の郵便局員が支持した愛国勤労党、日本の第一代天皇にならって命名され、多くの陸海軍青年将校を会員とし

ている神武会、そして大日本皇道義会である。

(50) George E. Sokolsky, *The Tender Box of Asia*, cited, p. 151.

(51) ローニンとは本来、追放された武士のことであった。

旧日本の伝説的精神をよく表わしている例は、あの有名な「四十七義士」の物語である。この追放された武士は、彼らの主人の死の原因をなした人物を殺害した後に、最高の忠義と自己犠牲の型とみなされている行為であるハラキリによって自死をとげた。現代のローニンのお家芸は政治的暗殺、とくに日本の名誉ないし安全が危ういと考えられた際の政治的暗殺である。彼らの目立った犠牲者には、一九二二（大正十）年の原首相と一九三〇（昭和五）年の浜口首相がある。この種の犯罪——愛国主義の動機に発していると考えられる——は、日本では民衆の敬意を得るのであり、したがってその罰は軽くなる傾向がある。

(52) Wilfrid Fleisher, *New York Herald Tribune*, April 27, 1932, *New York Times*, March 6, 10, 11, 12, 21, 25 and 29, 1932; *New York Herald Tribune*, March 7, 10, 12, 17, and 28, 1932 を参照。

(53) 井上氏と団男爵だけではなく、暗殺予定リストには以下の諸氏、すなわち、西園寺公爵、若月男爵、幣原男爵、大養首相、内大臣牧野伯爵、鉄道大臣床次竹二郎氏、東京商業会議所会頭郷誠之助男爵、三菱、住友、大倉、安田系、

日本最大の金融・商業組織の首脳はもちろん、三井銀行の総帥池田成彬氏があげられていた。こうした人物の中にもいのちを狙われた方々があつたが成功せず、また幣原男爵は病氣だったが、その病氣は血盟団員の行動の結果だとされた。

(54) この選挙結果は、無産党員たちが男子普通選挙権に託した期待にたいする痛烈な一撃であつた。一九二八（昭和三年）に彼らは八名の代議士を選出して議會に送つた。しかしながら、一九三二年になると、二保守政党が議會内で従来以上に堅固に体勢をととのえ、議會活動を通じて目的を達成する可能性について、無産党員の多くに絶望感を与えるように仕向けた。

(55) *Trans-Pacific*, June 9, 1932, p. 3; *New York Times*, April 17, 1932.

(56) *Japan Weekly Chronicle*, August 4, 1932, p. 146; *Trans-Pacific*, July 28, 1932, p. 15

(57) *Japan Weekly Chronicle*, June 9, 1932, pp. 745-6; *Trans-Pacific*, June 9, 1932, p. 3. また *New York Times*, May 30, 1932 も参照。

(58) *New York Times*, May 30, 1932. また *Japan Weekly Chronicle*, June 9, 1932, p. 746 も参照。

(59) 政党政治の廃絶、天皇親政内閣の結成、貴族院および華族の廃止、歳出削減、税源を累進所得と固定資産税に限

定することで、政務も再編成すべきである。軍事の領域にあつては、全軍務の監理を天皇の統帥下におくこと、陸海空三軍を一官省に統合整理すること、徴兵期間を一年にすること、戦死・戦傷者の家族にたいする国家援助かその要求である。外交問題にあつては、国際連盟からの即時脱退、大アジア連盟の結成、および海外日本人にたいする権利平等の確保（人権の平等）をその計画は要求している。その社会主義化計画が要求しているのは、一般に、個人よりも国家の経済的福利を上位に置くことであり、剰余の没収を伴う私有財産の制限である。個別にそれが要求しているのは以下である。あらゆるエネルギーおよび燃料産業（電力・ガス・水・石炭・石油・木材）の国家ないし地方運営、あらゆる運輸・通信（海運・鉄道・航空輸送・電話・電信）の国営、以下の産物の専売、すなわち、米穀・麦・その他の雑穀・塩・肥料・セメント・鉄鋼・ガラス・薬品、銀行・信託会社・保険・大商社の国家管理、株取引の廃止、森林・未利用地・あきビルの国家管理。労働者・農民問題の解決は、あらゆる階級差別とあらゆる財閥の廃止による平等主義社会の結成にかかつている。それが要求しているのは以下である。貸付および預金金利は最大限3%に制限、年季奉公制の廃止、全労働者にたいする生活給の保証、国家失業保険・救済制度、労働者の組合結成権の承認、産業の支配での労働同盟の設立、孤児・老人・病者・身体障害

- 者の国家保護、病院・衛生・公衆浴場・大衆食堂・感化院の国家管理。文化計画として要求されるのは以下である。学校教育の国家管理および支援、教員にたいする生活賃金の保証、美術・音楽・文学振興のための国公立芸術機関、大出版社国有、劇場・映画館とったあらゆる娯楽機関の公営。(Wilfrid Fleisher, *New York Herald Tribune*, April 28, 1932.)
- (60) *Ibid.*
- (61) *New York Times*, January 21, 1932.
- (62) *Ibid.*, January 22, 1932. 民政党の選挙運動を混乱させたのは、もっとも裕福で精力的な指導者であった井上準之助の暗殺と当時引退を声明した幣原男爵の無力化であった。前内相で民政党の支配集団のホスであった安達謙蔵が離党し、無所属として選挙に立候補したのも手痛い損失であった。それに先立って、テロリストが射った弾丸による傷のために、一九三一(昭和六)年八月二十六日に浜口雄幸が死亡したことを含む相ついで打撃によって、民政党はその最大の指導者を次々と失い、その国民的影響力を決定的に弱めていった。
- (63) *Ibid.*, February 23, 1932. 無所属はわずか十五議席を得たにすぎなかったが、その中で無産および安達謙蔵が率いた諸派は五議席にすぎなかった。
- (64) 政権獲得後一週間以内に、犬養内閣は四一名の府県知事を新任した。重任されたのはわずか六名であり、その中の一名は後になって解任された。この選挙運動は野党候補者にたいする常習的な警察の介入できわだった。何千という選挙法違反が報じられ、何百という告発が行われた。(*Ibid.*, December 19, 1931, February 20, 1932; *New York Herald Tribune*, February 20, 1932; *Japan Weekly Chronicle*, May 12, 1932, pp. 601-2)
- (65) この計画は、雑誌・まゆ・生糸・家畜・水産物・林産物・鉱物資源・織物工業・重工業の生産を増大するための政府の年間一億二〇〇万円の補助金を要求する。第五年度からは、この支出は、こうした年次生産高を額面十億円にも増大するものと算定された。(Jotaro Yamamoto, "A Five Year Plan for Japan," *Contemporary Japan*, Vol. I, No. 1, June 1932, pp. 45-51 参照)
- (66) *New York Times*, April 1, 1932.
- (67) *Ibid.*, May 12, 1932.
- (68) *Trans-Pacific*, September 1, 1932, p. 17.
- (69) *New York Times*, May 15, 1932. しかしながら、この総計では、日本の通常の輸入期である一月から六月までが対象になっており、それ以後は量的に減少した。註(86) 参照。
- (70) *Ibid.*, February 26, 1932.
- (71) *Trans-Pacific*, April 21, 1932, p. 17. 内閣債は二億

三八二八万五〇〇円程度であり、外国債は六四四万五〇〇〇円減少した。

(72) *New York Times*, February 6 and 27, 1932; *New York Herald Tribune*, February 23, 1932.

(73) これらの銀行家の中に、三月五日に暗殺された岡塚磨男爵が含まれた。

(74) *New York Times*, March 16, 1932.

(75) 鈴木博士は、犬養首相の死後、政友会総裁に就任した。^{註(79)参照。}

(76) 三月二十二日、内閣書記官長で名だたるファシスト傾向の強い森格が辞任を公表した。短期間ではあったが、かつて安達が民政党内閣を崩壊させるのに演じた役割を再現する運命にあったようである。しかしながら、三月二十四日に対立している派閥間に同意が成立し、三月二十五日に鈴木博士が内務大臣に就任したので、森格は辞任を撤回した。^{註(79)参照。}

(77) 一九三二(昭和七)年四月六日、政友会内閣は、明らかに満

口定条氏を満鉄の総裁および副総裁に任命した。前者は外交官としての威信をもって顕著であり、後者——民政黨員——はその実業家としての能力の点で立っていた。一九三二(昭和七)年四月六日、政友会内閣は、明らかに満

鉄の管理権を獲得する第一歩として、江口氏を退任させ、政友会の任命者が就任するのを認可する勅令を発した。内田伯爵は直ちに辞任を申しでたが、それはこの問題にたいする一般民衆の関心の的になった。だが彼は結局は軍部の要請にしたがい、しばらくはその職に留任し、副総裁として新たに政友会党人(八田嘉明)が任命されるのか承認された。^(Trans-Pacific, April 14, 1932, p. 12; April 21, 1932, p. 3 また New York Times, April 10, 1932 を参照。)

(78) この組織の別派(五四頁参照)が存在し、農民学校の主催者橘孝三郎——逮捕されたのは二か月後だった——によってその教義が広められていたことが発見された。橘は満州に逃亡し、軍隊にかくまわれていた。五月十五日に逮捕された者の中の何人かは、橘の水戸の学校に由来する農民の決死隊のメンバーであることが判明した。このグループに動機を与えている観念から、現在日本に吹き荒れている反動運動が日本精神に根ざしている度合が明らかになる。愛国主義学校が、万世一系の天皇教義を教えたのは水戸であり、かつて維新のたねがまかれたのは水戸だったのである。明治維新の予備作業をやったのは水戸人であり、薩摩藩士と長州藩士はその戦利品にありついたので、と水戸人は確信している。維新の成果が失われたのは、薩摩と長州の支配が、人民を搾取る資本家と人民を欺く政治家に日

本を売りわたしたためである。したがって、この国を正しいコースに戻すには、「第二の維新」が必要とされる。井上、団、犬養の被害者はすべて、水戸の伝統を負った水戸人であった。(Hugh Bys, *New York Times*, September 18, 1932; また *ibid*, May 18, 1932 を参照)

(79) 五月十六日、鈴木博士は政友会総裁にえらばれ、議会で多数派政友会が支持する、一党体制政権を主宰する戦略的地位にいたのである。彼のこれまでの政敵だった内相経験者床次竹二郎は、政友会が政権に留まろうとするのであれば、迅速な活動が要求されるために、党総裁としての鈴木博士に譲歩したのである。軍部にとっても、鈴木博士の見解の方が受入れやすいとみなされた。

(80) *New York Times*, May 18 and 19, 1932.

(81) この危機から明らかになったのは、軍首脳がまだ、議会主義を拒否してファシズム独裁制をしく決定的な段階に突入していないことであつた。にもかかわらず、彼らが国内問題にたいして関心を深めている状況は、農民の負債にたいするモラトリウム、小額納税者にたいする見直し減税、遺産相続にたいする重課税、主要産業の国営を含む、急進的な経済措置の要求によって明らかになった。(New York Times, May 20, 1932.) しかしながら、こういった問題にたいして実際に行使される権力を依然として握っているのは、決定的に重大な大蔵大臣職についた党首脳であ

つた。荒木貞夫大將は陸軍大臣に留任し、内田伯爵——陸軍の指名者——は外務大臣を仰せつかった。

(82) *Ibid.*, June 15, 1932; *New York Herald Tribune*, June 15, 1932. 外国為替管理法案によって、大蔵大臣は、広汎な調査・差し押さえ権を行使して、日本の資本が海外に移動するのを阻止する権限を与えられた。関税法によって、円の低落を相殺するために、全従価税は三五%にあげられ、保護目的によって三七項目にのぼる個別関税があげられた。

(83) その目的は、負債を軽減し、農産物価格をあげることでの、農村救済手段としての円の急激な平価切下げであつた。しかしながら、それが通過したにしても、その法案による行動は強制的なものでなく、任意に留まつた。高橋是清蔵相は通貨増発に真向から反対し、緊縮を訴えた。

(84) *New York Times*, June 14, 1932. 国内経済問題に積極的に介入するのを軍部がためらつた状況は、この臨時議會期にとりわけはつきりしている。当時、農民負債にたいする三か年モラトリウム、肥料購入を対象とした農民支援のための政府補助金、満蒙への農民移民にたいする財政支出五〇〇〇万円の補助金を含む農村救済運動が確実に発展していた。高橋是清蔵相はこれらの措置に断乎反対であつた。農民の窮状に全国的な関心が集中したけれども、基本的な救済にむけた処置はまったくえられなかった。通貨イ

ンフレの間接効果、農産物——そしてそれ以外の非常に多くの産物——にたいする関税増、生糸過剰の悲惨な結果を救済しようとするむなしい努力、こうしたことが政府が果した業績の総体だったのである。(ibid, June 4, 7, and 8, 1932. また *Osaka Mainichi*, English edition June 8, 1932.)

(52) *New York Times*, August 20, 1932.

(86) 九月十日、その年のはじめ以降の入超は、昨年の同一期の七七三万六〇〇〇円に較べると、実に一億四六一八万八〇〇〇円に達した。(*Trans-Pacific*, September 15, 1932, p. 19.)

(87) 八月二十九日、生糸の相場は、前月ヘイル当り五二五円だったのが、一一〇〇円で取引された。(*New York Times*, August 30, 1932; *Trans-Pacific*, September 8, 1932, p. 18.)

(88) *New York Times*, September 5, 1932.

(89) 一九三一(昭和六)年九月十八日以前満州での日本の職権は四次元の重合構造であった。すなわち、関東軍司令官・奉天総領事・関東州長官・満鉄総裁である。関東軍司令官は陸軍軍人が任命されたが、最後の二つの地位の任命は政党首脳が行ったために、行政の混乱のもとになっただけでなく、政治の内紛のたねにもなった。新しい協定の下で、この役職の最初の三者を武藤大將が兼摂した。一九三

一(昭和六)年九月十八日に起きた非常事態(満州事変)によって、関東軍司令官が自動的に最高の権限を握った、それ以後の現実の事態を承認しただけのことか、この変化だったのである。武藤大將、荒木大將、参謀次長真崎甚三郎中將が当時の日本陸軍を支配する三巨頭だったことは、忘れてはなるまい。(*New York Times*, August 9, 1932; *New York Herald Tribune*, July 27, 1932; *Trans-Pacific*, August 4, 1932, p. 4; August 18, 1932, p. 4.)

(96) 々の権限の意義については Dr. S. Washio, *Trans-Pacific*, August 4, 1932, p. 4; September 8, 1932, p. 4; July 28, 1932, p. 4 参照。

(16) *New York Times*, September 16, 1932.

訳者あとがき

本資料は T.A. Bisson, "The Rise of Fascism in Japan," *Foreign Policy Reports*, Vol. III, No. 17, October 26, 1932, pp. 196-206 の全訳である。著者ロッシンの他の業績については "The Price of Peace for Japan," *Pacific Affairs*, Vol. 17, No. 1, March 1944 が「日本としての平和の代価」として、山極晃・中村政則編、岡田良之助訳『資料日本占領 1 天皇制』(大月書店、一九九

○年)に収録され、また *Reform Years in Japan 1945-47: An Occupation Memoir* が中村政則・三浦陽一訳で『日本占領回想記』(三省堂、一九八三年)として発行されている。

その他戦前には *Japan in China* (New York: Macmillan, 1938), *American Policy in the Far East, 1931-1940* (New York: International Secretariat, Institute of Pacific Relations, 1940), *Japan's War Economy* (New York: Macmillan, 1945) があり、戦後には *Yenan in June 1937: Talks with the Communist Leaders* (University of California Press, 1973), *Prospects for Democracy in Japan* (New York: Macmillan, 1949), *Zaibatsu Dissolution in Japan* (University of California Press, 1954) がある。

私は私の誕生から敗戦までの十五年間があたかも符節を合わせたように十五年戦争に一致しており、そこで意識するまでもなく当然のこととして軍国少年として育った自身自身の内容を隈なく探査することで、敗戦後に学生から研究者へと自分を駆動したその過程を、七十歳になってからやり直す作業に入った。

アト・ランダムに取りあげれば、ビッソンの翻訳された

論説、H・B・ショーンバーガーの分析的理解(宮崎章訳『占領 1945-1952——戦後日本をつくりあげた 8 人のアメリカ人——』時事通信社、一九九四年所載、第 3 章「T・A・ビッソン——占領日本における改革の限界——」)はもちろん、油井大三郎氏の『未完の占領改革——アメリカ知識人と捨てられた日本民主化』(東京大学出版会、一九八九年)や中村政則氏の『象徴天皇制への道』(岩波新書、一九八九年)は私をかなりあせらせることになった。つまり、私にとって負けなければいけなかった「戦」後に辿りつくまでに、まだまだ多くのことをこの眼で見ねばならないのであり、たとえば占領軍総司令部の民政局長としてのビッソンの努力と挫折の仕儀に交感するには、途方もない時間の隔りを思わざるをえなかったからである。そこで私は、ニューディーラー左派であり、共産主義中国にやがて人間の歴史開閉を認識していったビッソンの日本批判を手にとってみたいと希う方向をとった。

探ってゆくと彼は外交政策協会(FPA)や太平洋問題調査会で帝国日本に關してかなりの数にのほる発言を行っていることが分った。ビッソンの論旨や主張を体系化するのであれば、それらは当然すべて解析対象とされねばならないが、私にとって今の問題は、ビッソンが見た帝国日本

に集約されている。その一端として日本に「ファシズム」
を見ている本論説の資料的価値が大きかったのである。

本論説でのビツソンの「ファシズム観」を書き抜いておく。私には、ここでのビツソンの指摘を今なお払拭できない「民主日本」が見えてくるのを止めようがないのである。

日本ファシズムは、基本的には、日本の君主主義に内在している、天皇にたいする宗教的崇敬感情に訴える心情運動である。

ファシズムは、最近になって、古くからの日本人の生活と文化を押しつぶすおそれのある欧化主義に対抗する、紛れもない直接的な反動である。

日本ファシズムは、少なくとも綱領の点では、天皇が承認した、国家主義であると同時に社会主義でもあり、そのねらいは、日本国民のあらゆる階級の福利のために統治する慈恵的独裁制である。確固とした欧化主義から誇張された「ニッポニズム」——日本文化にかけられた力点——への転向の精神面が、政治面と同様に重大な意義

をもっている。

(二〇〇五・二・十三)